

智擎生技製藥股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第三季
(股票代碼 4162)

公司地址：台北市中山區民生東路三段 10 號 11 樓
電 話：(02)2515-8228

智擎生技製藥股份有限公司

民國 112 年及 111 年第三季財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	資產負債表	5
五、	綜合損益表	6
六、	權益變動表	7
七、	現金流量表	8
八、	財務報告附註	9 ~ 34
	(一) 公司沿革	9
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9 ~ 10
	(四) 重大會計政策之彙總說明	10 ~ 11
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	11
	(六) 重要會計項目之說明	11 ~ 27
	(七) 關係人交易	27
	(八) 質押之資產	27
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	27

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	28	
(十一)	重大之期後事項	28	
(十二)	其他	28 ~ 33	
(十三)	附註揭露事項	33 ~ 34	
(十四)	營運部門資訊	34	

智擎生技製藥股份有限公司 公鑒：

前言

智擎生技製藥股份有限公司(以下簡稱「智擎公司」)民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報告附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報告作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報告時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達智擎公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

游淑芬



會計師

梁華玲



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83253 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 0 月 3 1 日

智 擎 生 技 製 藥 股 份 有 限 公 司

資 產 負 債 表

民 國 112 年 9 月 30 日 及 民 國 111 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單 位：新 台 幣 仟 元

資 產	附 註	112 年 9 月 30 日		111 年 12 月 31 日		111 年 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,737,285	45	\$ 1,768,859	45	\$ 1,721,292	44
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		-	-	55,591	1	102,363	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		1,818,074	47	1,836,840	46	1,790,000	46
1140	合約資產－流動	六(十四)	91,643	2	91,424	2	88,582	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	74,995	2	68,914	2	80,345	2
1200	其他應收款		12,427	-	6,752	-	7,862	-
1220	本期所得稅資產	六(十四)	98,361	2	56,756	2	58,686	1
130X	存貨	六(五)	27,080	1	34,375	1	47,030	1
1410	預付款項		7,332	-	6,573	-	1,297	-
11XX	流動資產合計		<u>3,867,197</u>	<u>99</u>	<u>3,926,084</u>	<u>99</u>	<u>3,897,457</u>	<u>99</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	3,342	-	3,586	-	3,532	-
1755	使用權資產	六(七)	16,588	1	22,330	1	1,256	-
1780	無形資產		2,038	-	2,510	-	2,679	-
1840	遞延所得稅資產		8,119	-	9,537	-	9,957	1
1900	其他非流動資產		2,610	-	2,495	-	2,295	-
15XX	非流動資產合計		<u>32,697</u>	<u>1</u>	<u>40,458</u>	<u>1</u>	<u>19,719</u>	<u>1</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,899,894</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,966,542</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,917,176</u>	<u>100</u>
負債及權益								
流動負債								
2200	其他應付款	六(八)	\$ 53,529	2	\$ 69,942	2	\$ 95,263	3
2280	租賃負債－流動		7,634	-	7,537	-	1,282	-
2300	其他流動負債		1,292	-	1,258	-	1,209	-
21XX	流動負債合計		<u>62,455</u>	<u>2</u>	<u>78,737</u>	<u>2</u>	<u>97,754</u>	<u>3</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		3,249	-	919	-	2,329	-
2580	租賃負債－非流動		9,072	-	14,809	-	-	-
25XX	非流動負債合計		<u>12,321</u>	<u>-</u>	<u>15,728</u>	<u>-</u>	<u>2,329</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>74,776</u>	<u>2</u>	<u>94,465</u>	<u>2</u>	<u>100,083</u>	<u>3</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十一)	1,456,788	37	1,456,868	37	1,456,868	37
資本公積								
3200	資本公積	六(十二)	1,616,073	41	1,616,734	40	1,616,734	41
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十三)	301,870	8	279,652	7	279,652	7
3350	未分配盈餘		586,067	15	658,202	17	604,585	15
其他權益								
3400	其他權益		(2,270)	-	(5,969)	-	(7,336)	-
3500	庫藏股票	六(十一)	(133,410)	(3)	(133,410)	(3)	(133,410)	(3)
3XXX	權益總計		<u>3,825,118</u>	<u>98</u>	<u>3,872,077</u>	<u>98</u>	<u>3,817,093</u>	<u>97</u>
3X2X	負債及權益總計	九	<u>\$ 3,899,894</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,966,542</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,917,176</u>	<u>100</u>

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：許瑋瑤



經理人：王宏仁



會計主管：曹好亘




 智 擎 生 技 製 藥 股 份 有 限 公 司
 綜 合 損 益 表
 民國 112 年 及 111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 及 民國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十四)	\$ 245,942	100	\$ 154,882	100	\$ 580,345	100	\$ 495,910	100
5000 營業成本	六(五)								
	(十五)	(11,604)	(4)	(13,468)	(9)	(37,860)	(6)	(37,416)	(8)
5900 營業毛利		<u>234,338</u>	<u>96</u>	<u>141,414</u>	<u>91</u>	<u>542,485</u>	<u>94</u>	<u>458,494</u>	<u>92</u>
營業費用	六(二十)								
	(二十一)及 九								
6100 推銷費用		(8,880)	(4)	(13,304)	(8)	(28,650)	(5)	(29,111)	(6)
6200 管理費用		(23,534)	(9)	(28,818)	(19)	(70,468)	(12)	(74,216)	(15)
6300 研究發展費用		(124,405)	(51)	(80,013)	(52)	(231,346)	(40)	(122,037)	(24)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(1)	-	(3)	-	(2)	-	(10)	-
6000 營業費用合計		(<u>156,820</u>)	(<u>64</u>)	(<u>122,138</u>)	(<u>79</u>)	(<u>330,466</u>)	(<u>57</u>)	(<u>225,374</u>)	(<u>45</u>)
6900 營業利益		<u>77,518</u>	<u>32</u>	<u>19,276</u>	<u>12</u>	<u>212,019</u>	<u>37</u>	<u>233,120</u>	<u>47</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十六)	14,481	6	6,868	5	39,244	7	16,198	3
7010 其他收入	六(十七)	-	-	31,642	20	3,386	-	31,656	6
7020 其他利益及損失	六(二)								
	(十八)	11,137	4	43,927	28	23,324	4	47,177	10
7050 財務成本	六(七)								
	(十九)	(74)	-	(7)	-	(245)	-	(44)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>25,544</u>	<u>10</u>	<u>82,430</u>	<u>53</u>	<u>65,709</u>	<u>11</u>	<u>94,987</u>	<u>19</u>
7900 稅前淨利		<u>103,062</u>	<u>42</u>	<u>101,706</u>	<u>65</u>	<u>277,728</u>	<u>48</u>	<u>328,107</u>	<u>66</u>
7950 所得稅費用	六(二十二)	(22,281)	(9)	(14,244)	(9)	(40,451)	(7)	(62,941)	(13)
8200 本期淨利		<u>\$ 80,781</u>	<u>33</u>	<u>\$ 87,462</u>	<u>56</u>	<u>\$ 237,277</u>	<u>41</u>	<u>\$ 265,166</u>	<u>53</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 80,781</u>	<u>33</u>	<u>\$ 87,462</u>	<u>56</u>	<u>\$ 237,277</u>	<u>41</u>	<u>\$ 265,166</u>	<u>53</u>
每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 0.56</u>	<u>0.56</u>	<u>\$ 0.61</u>	<u>0.61</u>	<u>\$ 1.65</u>	<u>1.65</u>	<u>\$ 1.85</u>	<u>1.85</u>
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.56</u>	<u>0.56</u>	<u>\$ 0.61</u>	<u>0.61</u>	<u>\$ 1.65</u>	<u>1.65</u>	<u>\$ 1.85</u>	<u>1.85</u>

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：許璋瑤



經理人：王宏仁



會計主管：曹好亘





智學生技製藥股份有限公司
權益變動表
民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	資 本 公 積				保 留 盈 餘		其 他 權 益		庫 藏 股 票 權 益 總 額
	普 通 股 本	發 行 溢 價	員 工 認 股 權 股	限 制 員 工 權 利 票	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	員 工 未 賺 得 酬 勞		
111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日									
111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,465,968	\$ 1,559,003	\$ 60,930	\$ -	\$ 237,049	\$ 863,929	\$ -	(\$ 248,241)	\$ 3,938,638
本期合併稅後淨利	-	-	-	-	-	265,166	-	-	265,166
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	265,166	-	-	265,166
庫藏股註銷	(10,000)	(10,635)	-	-	-	(94,196)	-	114,831	-
員工認股權失效	-	18,773	(18,773)	-	-	-	-	-	-
發行限制員工權利新股	六(十) 900	-	-	7,436	-	-	(8,336)	-	-
限制員工權利新股酬勞成本	六(十) -	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000
110 年度盈餘分配	六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	42,603	(42,603)	-	-	-
發放股東現金股利	-	-	-	-	-	(387,711)	-	-	(387,711)
111 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,456,868	\$ 1,567,141	\$ 42,157	\$ 7,436	\$ 279,652	\$ 604,585	(\$ 7,336)	(\$ 133,410)	\$ 3,817,093
112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日									
112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,456,868	\$ 1,570,531	\$ 38,767	\$ 7,436	\$ 279,652	\$ 658,202	(\$ 5,969)	(\$ 133,410)	\$ 3,872,077
本期稅後淨利	-	-	-	-	-	237,277	-	-	237,277
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	237,277	-	-	237,277
員工認股權失效	-	17,852	(17,852)	-	-	-	-	-	-
限制員工權利新股酬勞成本	六(十) -	-	-	-	-	-	2,958	-	2,958
限制員工權利新股離職失效註銷減資	(80)	-	-	(661)	-	-	741	-	-
限制員工權利新股解除限制	-	1,665	-	(1,665)	-	-	-	-	-
111 年度盈餘分配	六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	22,218	(22,218)	-	-	-
發放股東現金股利	-	-	-	-	-	(287,194)	-	-	(287,194)
112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,456,788	\$ 1,590,048	\$ 20,915	\$ 5,110	\$ 301,870	\$ 586,067	(\$ 2,270)	(\$ 133,410)	\$ 3,825,118

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：許瑋瑤



經理人：王宏仁



會計主管：曹好亘




 智 擎 生 技 製 藥 股 份 有 限 公 司
 現 金 流 量 表
 民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 277,728	\$ 328,107
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	十二(二) 2	10
折舊費用	六(六)(七) 6,289	6,115
各項攤提	六(二十) 472	271
股份基礎給付酬勞成本攤銷數	六(十) 2,958	1,000
利息收入	六(十六) (39,244)	(16,198)
利息費用	六(十九) 245	44
租賃修改利益	六(七)(十八) -	(4)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(十八) (5,529)	(31,493)
益		
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產—流動	(219)	25,210
應收帳款淨額	(6,083)	(33,670)
其他應收款	19	2,900
存貨	7,295	(41,598)
預付款項	(759)	4,935
其他流動資產—其他	-	76
與營業活動相關之負債之淨變動		
其他應付款	(16,413)	23,269
其他流動負債	34	9
營運產生之現金流入	226,795	268,983
收取之利息	33,550	11,704
退還所得稅	-	16,436
支付所得稅	(78,308)	(131,059)
支付之利息	(245)	(44)
營業活動之淨現金流入	181,792	166,020
投資活動之現金流量		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) -	(85,000)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) 61,120	14,130
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動增加	六(三) (440,798)	(127,000)
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動減少	六(三) 459,564	-
購置不動產、廠房及設備價款	六(二十四) (206)	(3,226)
無形資產增加	六(二十四) -	(502)
存出保證金(表列「其他非流動資產」)(增加)		
減少	(40)	5
其他非流動資產增加	(172)	-
投資活動之淨現金流入(流出)	79,468	(201,593)
籌資活動之現金流量		
租賃負債本金償還	六(二十五) (5,640)	(6,092)
發放股東現金股利	六(十三) (287,194)	(387,711)
籌資活動之淨現金流出	(292,834)	(393,803)
本期現金及約當現金減少數	(31,574)	(429,376)
期初現金及約當現金餘額	1,768,859	2,150,668
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,737,285	\$ 1,721,292

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：許瑋瑤



經理人：王宏仁



會計主管：曹好豆




智 擎 生 技 製 藥 股 份 有 限 公 司
財 務 報 告 附 註
民 國 112 年 及 111 年 第 三 季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

智擎生技製藥股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 91 年 8 月經核准設立登記，並自民國 101 年 9 月 18 日起在證券櫃檯買賣中心交易買賣，主要營業項目為新藥開發及發展癌症疾病治療用藥等。本公司致力於建置有效之公司治理架構，以強化董事會職能、發揮審計委員會功能與管理階層之紀律與溝通，並強化資訊透明度、尊重利害關係人之權益及善盡企業之社會責任，以確保股東權益。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 112 年 10 月 31 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋預估對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋預期對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明及編製基礎說明如下，餘與民國 111 年度財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本財務報告應併同民國 111 年度財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產之外，本財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合經金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 111 年度財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 100	\$ 100	\$ 100
支票存款及活期存款	22,227	26,901	115,292
約當現金			
定期存款	1,684,980	1,651,965	1,605,900
附買回票券	29,978	89,893	-
	<u>\$ 1,737,285</u>	<u>\$ 1,768,859</u>	<u>\$ 1,721,292</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
興櫃公司股票	\$ -	\$ 36,278	\$ 75,990	
評價調整	-	19,313	26,373	
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,591</u>	<u>\$ 102,363</u>	

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產 權益工具	(\$ <u>2,511</u>)	\$ <u>31,493</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產 權益工具	\$ <u>5,529</u>	\$ <u>31,493</u>

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
超過3個月且未達1年之定期存款	\$ <u>1,818,074</u>	\$ <u>1,836,840</u>	\$ <u>1,790,000</u>

1. 本公司未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

2. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本公司投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收帳款	\$ 75,018	\$ 68,935	\$ 80,369
減：備抵損失	(<u>23</u>)	(<u>21</u>)	(<u>24</u>)
	\$ <u>74,995</u>	\$ <u>68,914</u>	\$ <u>80,345</u>

1. 本公司未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。

2. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
未逾期	\$ <u>75,018</u>	\$ <u>68,935</u>	\$ <u>80,369</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另民國 111 年 1 月 1 日，客戶合約之應收帳款餘額為\$46,699。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司應收帳款民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$74,995、\$68,914 及\$80,345。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	112年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 27,080	\$ -	\$ 27,080
	111年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 34,375	\$ -	\$ 34,375
	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 47,674	(\$ 644)	\$ 47,030

本公司當期認列為費損之存貨成本：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 11,604	\$ 13,468
存貨報廢損失	-	-
	\$ 11,604	\$ 13,468
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 37,860	\$ 36,772
存貨報廢損失	-	644
	\$ 37,860	\$ 37,416

(六) 不動產、廠房及設備

	電腦通訊設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良	運輸設備	合計
112年1月1日						
成本	\$ 1,138	\$ 94	\$ 93	\$ 7,694	\$ 2,703	\$ 11,722
累計折舊	(227)	(49)	(53)	(7,694)	(113)	(8,136)
	\$ 911	\$ 45	\$ 40	\$ -	\$ 2,590	\$ 3,586
112年						
1月1日	\$ 911	\$ 45	\$ 40	\$ -	\$ 2,590	\$ 3,586
增添	-	303	-	-	-	303
折舊費用	(149)	(48)	(12)	-	(338)	(547)
9月30日	\$ 762	\$ 300	\$ 28	\$ -	\$ 2,252	\$ 3,342
112年9月30日						
成本	\$ 1,138	\$ 397	\$ 93	\$ 7,694	\$ 2,703	\$ 12,025
累計折舊	(376)	(97)	(65)	(7,694)	(451)	(8,683)
	\$ 762	\$ 300	\$ 28	\$ -	\$ 2,252	\$ 3,342

	電腦通 訊設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良	運輸設備	合計
111年1月1日						
成本	\$ 616	\$ 94	\$ 93	\$ 7,694	\$ -	\$ 8,497
累計折舊	(321)	(34)	(38)	(7,694)	-	(8,087)
	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 410</u>
111年						
1月1日	\$ 295	\$ 60	\$ 55	\$ -	\$ -	\$ 410
增添	523	-	-	-	2,703	3,226
折舊費用	(81)	(12)	(11)	-	-	(104)
9月30日	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,703</u>	<u>\$ 3,532</u>
111年9月30日						
成本	\$ 922	\$ 94	\$ 93	\$ 7,694	\$ 2,703	\$ 11,506
累計折舊	(185)	(46)	(49)	(7,694)	-	(7,974)
	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,703</u>	<u>\$ 3,532</u>

(七)租賃交易－承租人

1. 本公司租賃之標的資產包括建物、公務車及多功能事務機，租賃合約之期間介於一到三年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未有加諸擔保、質押或轉租之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	帳面金額		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
房屋	\$ 16,588	\$ 22,330	\$ 1,256
運輸設備(公務車)	-	-	-
	<u>\$ 16,588</u>	<u>\$ 22,330</u>	<u>\$ 1,256</u>

	折舊費用	
	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
房屋	\$ 1,914	\$ 1,884
運輸設備(公務車)	-	-
	<u>\$ 1,914</u>	<u>\$ 1,884</u>

	折舊費用	
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
房屋	\$ 5,742	\$ 5,654
運輸設備(公務車)	-	357
	<u>\$ 5,742</u>	<u>\$ 6,011</u>

3. 本公司民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添皆為 \$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>		<u>111年7月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	74	\$	7
屬短期租賃合約之費用		265		192
屬低價值資產租賃合約之費用		23		22
		<u>112年1月1日至9月30日</u>		<u>111年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	245	\$	44
屬短期租賃合約之費用		794		599
屬低價值資產租賃合約之費用		77		60
租賃修改利益		-		4

5. 本公司民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$6,756 及 \$6,795。

(八) 其他應付款

	<u>112年9月30日</u>		<u>111年12月31日</u>		<u>111年9月30日</u>	
應付薪資及獎金	\$	17,110	\$	28,856	\$	20,025
應付董事酬勞及員工酬勞		13,235		16,839		18,815
應付委託研究費		17,445		15,610		13,499
應付權利金(註)		-		-		31,750
其他		5,739		8,637		11,174
	\$	<u>53,529</u>	\$	<u>69,942</u>	\$	<u>95,263</u>

註：請詳附註九(二)之說明。

(九) 退休金

確定提撥計畫

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶。
- 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金費用分別為 \$654、\$640、\$1,988 及 \$1,847。

(十) 股份基礎給付

1. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：(單位：仟股)

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
第五次員工認股權計劃	103.06.18	450	8年	2~4年之服務
第五次員工認股權計劃	103.12.26	60	8年	2~4年之服務
第五次員工認股權計劃	104.03.19	490	8年	2~4年之服務
第六次員工認股權計劃	105.08.11	1,000	8年	2~4年之服務
第六次員工認股權計劃	106.06.22	500	8年	2~4年之服務
第一次限制員工權利新股計劃	111.07.26	90	3年	1~3年之服務

(1) 上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

(2) 本公司發行之限制員工權利新股，員工於未達成既得條件之限制員工權利新股，於離職生效日起即視為未符既得條件，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷，且無股息、紅利、資本公積受配、參與現金增資、股東會之出席、提案、發言、投票之權利。達成既得條件前所獲配之股份，其權利受有限制，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與或作其他方式之處分。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權(單位：仟股)

	112年		111年	
	認股權數量	加權平均履約價格(元)	認股權數量	加權平均履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	1,089	\$ 179.35	1,578	\$ 186.64
本期沒收及失效認股權	(495)	187.48	(421)	205.20
9月30日期末流通在外認股權	<u>594</u>	172.57	<u>1,157</u>	179.89
9月30日期末可執行認股權	<u>594</u>		<u>1,157</u>	

(2) 限制員工權利新股(單位：仟股)

	112年		111年	
1月1日		90		-
本期失效股數(註)	(8)		-
本期解除限制股數	(33)		-
本期發行股數		-		90
9月30日		<u>49</u>		<u>90</u>

註：請詳財務報告附註六(十一)1. 註之說明。

3. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無執行員工認股權之情形。

4. 截至民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日止，流通在外之員工認股權，履約價格區間分別為 167.5 元~175.42 元、167.5 元~197.9 元及 167.5 元~197.9 元，加權平均剩餘合約期間分別為 1.17 年、0.21 年~1.92 年及 0.43 年~2.18 年。
5. 本公司員工認股權計畫皆使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
第五次員工認股權計畫	103.06.18	218.75元	218.8元	33.9%	8年	0元	1.43%	42.73元
第五次員工認股權計畫	103.12.26	191.32元	191.3元	40.9%	8年	0元	1.43%	44.63元
第五次員工認股權計畫	104.03.19	197.92元	197.9元	30.1%	8年	0元	1.35%	34.58元
第六次員工認股權計畫	105.08.11	175.42元	175.4元	31.6%	8年	0元	0.62%	31.75元
第六次員工認股權計畫	106.06.22	167.50元	167.5元	22.7%	8年	0元	0.94%	22.13元
第一次限制員工權利新股計畫	111.07.26	97.20元	0元	44.9%	3年	2.5元	0.47%~0.98%	90.00元~94.75元

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

本公司民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益交割股份基礎給付交易之費用分別為 \$677、\$1,000、\$2,958、\$1,000。

(十一)股本

1. 截至民國 112 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,800,000，分為 180,000 仟股(其中保留 15,000 仟股供員工認股權憑證執行認股使用)，實收資本額為 \$1,456,788，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行之股份均已登記完成。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	112年	111年
1月1日	143,686	143,596
發行限制員工權利新股	-	90
限制員工權利新股註銷減資(註)	(8)	-
9月30日	143,678	143,686

註：依本公司發行限制員工權利新股辦法規定，員工離職生效日起即視為未符合既得條件，本公司將依法予以無償收回並辦理註銷，截至民國 112 年 9 月 30 日止，皆已辦理變更登記完竣。

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		112年9月30日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	2,000	\$ 133,410

		111年12月31日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	2,000	\$ 133,410

		111年9月30日	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	2,000	\$ 133,410

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十二) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。相關資本公積-發行溢價、資本公積-員工認股權及資本公積-限制員工權利新股之變動請參閱權益變動表。

(十三) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘應依法繳納稅捐，彌補以往年度虧損後，次提列 10% 為法定盈餘公積，於必要時，得酌提特別盈餘公積，其餘全部或部份分派股東紅利或保留盈餘，由董事會擬定議案提報股東會決議。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分別於民國 112 年 5 月 24 日及民國 111 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 111 年度及 110 年度盈餘分派案，分派案如下：

	111年度		110年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 22,218	\$ -	\$ 42,603	\$ -
股東現金股利	287,194	2.0	387,711	2.7
	<u>\$ 309,412</u>	<u>\$ 2.0</u>	<u>\$ 430,314</u>	<u>\$ 2.7</u>

前述股東會決議通過之民國 111 年度及 110 年度盈餘分派案，與董事會之決議相同。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額(排除限制員工權利新股所產生之部分)提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(十四)營業收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 245,942	\$ 154,882
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 580,345	\$ 495,910

1. 客戶合約收入之細分：

本公司之收入源於某一時點移轉商品或權利，收入可依合約類型細分如下：

<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>權利金收入</u>	<u>銷貨收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 174,497	\$ 71,445	\$ 245,942
外部客戶合約收入	\$ 174,497	\$ 71,445	\$ 245,942
<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>權利金收入</u>	<u>銷貨收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 78,339	\$ 76,543	\$ 154,882
外部客戶合約收入	\$ 78,339	\$ 76,543	\$ 154,882
<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>權利金收入</u>	<u>銷貨收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 364,261	\$ 216,084	\$ 580,345
外部客戶合約收入	\$ 364,261	\$ 216,084	\$ 580,345

<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>權利金收入</u>	<u>銷貨收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 283,968	\$ 211,942	\$ 495,910
外部客戶合約收入	\$ 283,968	\$ 211,942	\$ 495,910

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權利金收入係本公司根據民國 100 年授權暨合作契約補充協議書內容規定，當 Merrimack Pharmaceuticals, Inc. 公司開始於歐亞地區(台灣除外)銷售時，需依合約約定比例支付本公司銷售權利金，該合作契約自民國 106 年 4 月 3 日起由 Ipsen S.A. 概括承受所有權利義務。

本公司民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已依約定分別認列美元 9,645 仟元及 9,463 仟元之銷售權利金收入，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入分別尚有美元 3,155 仟元及 3,100 仟元未收款完畢(其中分別有美元 2,840 仟元及 2,790 仟元帳列於民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合約資產-流動項目，剩餘款項則帳列於民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之本期所得稅資產項目)。

另，根據前述補充協議書規定，當達到合約規定之相關條件時，本公司可認列美元 2,000 仟元之再授權金收入，本公司已於民國 112 年 7 月認列全額收入，並於民國 112 年 9 月全數收款。

2. 合約資產

本公司依前述授權合約而認列之合約資產如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>111年1月1日</u>
合約資產	\$ 91,643	\$ 91,424	\$ 88,582	\$ 113,792

(十五) 營業成本

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
銷貨成本		
-已出售存貨成本	\$ 11,604	\$ 13,468
-存貨報廢損失	-	-
	<u>\$ 11,604</u>	<u>\$ 13,468</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
銷貨成本		
-已出售存貨成本	\$ 37,860	\$ 36,772
-存貨報廢損失	-	644
	<u>\$ 37,860</u>	<u>\$ 37,416</u>

(十六) 利息收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
銀行存款之利息收入	\$ 14,481	\$ 6,868
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
銀行存款之利息收入	\$ 39,244	\$ 16,198

(十七) 其他收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
補償金收入(註)	\$ -	\$ 29,950
其他收入	-	1,692
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,642</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
補償金收入(註)	\$ -	\$ 29,950
其他收入	3,386	1,706
	<u>\$ 3,386</u>	<u>\$ 31,656</u>

註：法國 Nanobiotix S.A. 公司與本公司於民國 101 年 8 月簽定 PEP503(即 NBTXR3)在亞太地區的獨家授權合作契約，雙方因故於民國 110 年 3 月 4 日同意簽定一終止合約以終止前述授權合約之效力。在終止合約中，本公司同意將 NBTXR3 在亞太地區的發展及商品化等獨家權利全部返還予 Nanobiotix S.A. 公司，而 Nanobiotix S.A. 公司則同意依據不同階段里程碑的達成，分次支付本公司共計美元 12,500 仟元之補償金，及補貼本公司完成前述終止合約過程中所產生雙方約定同意之相關費用的半數，暨，未來依據 NBTXR3 在亞太地區之淨銷售額，支付本公司不同百分比之權利金。

依前述終止合約之約定，Nanobiotix S.A. 公司於民國 110 年度已支付本公司階段補償金共計美元 6,500 仟元，於民國 111 年第三季支付本公司階段補償金計美元 1,000 仟元，並於民國 112 年第一季補貼本公司前述終止合約過程中所產生雙方約定同意之相關費用的半數計 \$3,386。

(十八) 其他利益及損失

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 13,648	\$ 12,434
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	(2,511)	31,493
	<u>\$ 11,137</u>	<u>\$ 43,927</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 17,795	\$ 15,680
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	5,529	31,493
租賃修改利益	-	4
	<u>\$ 23,324</u>	<u>\$ 47,177</u>

(十九) 財務成本

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
租賃負債利息費用	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 7</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
租賃負債利息費用	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 44</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	<u>\$ 28,839</u>	<u>\$ 27,846</u>
不動產、廠房及設備折舊費用 (含使用權資產)	<u>\$ 2,098</u>	<u>\$ 1,925</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 169</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	<u>\$ 85,874</u>	<u>\$ 81,169</u>
不動產、廠房及設備折舊費用 (含使用權資產)	<u>\$ 6,289</u>	<u>\$ 6,115</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 472</u>	<u>\$ 271</u>

(二十一) 員工福利費用(均屬營業費用)

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 20,620	\$ 19,614
股份基礎給付費用	677	1,000
勞健保費用	1,709	1,199
退休金費用	682	640
董事酬金	4,727	4,948
其他用人費用	424	445
	<u>\$ 28,839</u>	<u>\$ 27,846</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 60,725	\$ 58,374
股份基礎給付費用	2,958	1,000
勞健保費用	4,524	3,648
退休金費用	2,016	1,847
董事酬金	13,356	14,609
其他用人費用	2,295	1,691
	<u>\$ 85,874</u>	<u>\$ 81,169</u>

1. 依本公司原章程規定，本公司年度如有獲利，應經董事會決議提撥 2%~8% 為員工酬勞及不高於 2% 為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，並報告於股東會。另，本公司業於民國 111 年 5 月 27 日經股東常會決議通過章程修訂案，將員工酬勞之提撥比率修改為 1%~10%。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$2,147、\$2,119、\$5,786 及 \$6,836；董事酬勞估列金額分別為 \$2,147、\$2,119、\$5,786 及 \$6,836，前述金額帳列薪資費用及其他費用項目。民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，皆以 2% 估列。民國 112 年 3 月 2 日董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 111 年度財務報告認列之金額一致，並決議民國 111 年度員工酬勞以現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 20,204	\$ 18,217
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估數	-	-
當期所得稅總額	<u>20,204</u>	<u>18,217</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	2,077	(3,973)
遞延所得稅總額	<u>2,077</u>	<u>(3,973)</u>
所得稅(利益)費用	<u>\$ 22,281</u>	<u>\$ 14,244</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 54,266	\$ 65,739
未分配盈餘加徵	469	-
以前年度所得稅高估數	(18,032)	(154)
當期所得稅總額	<u>36,703</u>	<u>65,585</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	3,748	(2,644)
遞延所得稅總額	<u>3,748</u>	<u>(2,644)</u>
所得稅費用	<u>\$ 40,451</u>	<u>\$ 62,941</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十三) 每股盈餘

	112年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 80,781	143,618	\$ 0.56
<u>稀釋每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 80,781	143,618	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	-	
限制員工權利新股	-	37	
員工酬勞	-	25	
	<u>\$ 80,781</u>	<u>143,680</u>	<u>\$ 0.56</u>
	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 87,462	143,596	\$ 0.61
<u>稀釋每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 87,462	143,596	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	-	
限制員工權利新股	-	2	
員工酬勞	-	18	
	<u>\$ 87,462</u>	<u>143,616</u>	<u>\$ 0.61</u>
	112年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 237,277	143,604	\$ 1.65
<u>稀釋每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 237,277	143,604	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	-	
限制員工權利新股	-	53	
員工酬勞	-	83	
	<u>\$ 237,277</u>	<u>143,740</u>	<u>\$ 1.65</u>

	111年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
本期淨利	\$ 265,166	143,596	\$ 1.85
稀釋每股盈餘			
本期淨利	\$ 265,166	143,596	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	-	
限制員工權利新股	-	2	
員工酬勞	-	92	
	<u>\$ 265,166</u>	<u>143,690</u>	<u>\$ 1.85</u>

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備款	\$ 303	\$ 3,226
加：期末預付設備款(註)	103	-
減：期初預付設備款(註)	(200)	-
本期支付現金	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 3,226</u>

註：預付設備款-表列「其他非流動資產」。

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ -	\$ 2,352
減：期初預付無形資產(註)	-	(1,850)
本期支付現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 502</u>

註：預付無形資產-表列「其他非流動資產」。

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	租賃負債
112年1月1日	\$ 22,346
籌資現金流量之變動	(5,640)
112年9月30日	<u>\$ 16,706</u>

	<u>租賃負債</u>
111年1月1日	\$ 7,593
籌資現金流量之變動	(6,092)
其他非現金變動	
使用權資產終止數(註)	(219)
111年9月30日	<u>\$ 1,282</u>

註：係承租之使用權資產提前解約，而減少使用權資產及租賃負債。

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

本公司民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與關係人間皆無重大交易。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,315	\$ 8,328
退職後福利	27	27
股份基礎給付費用	331	444
	<u>\$ 8,673</u>	<u>\$ 8,799</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 25,402	\$ 26,966
退職後福利	81	81
股份基礎給付費用	1,546	444
	<u>\$ 27,029</u>	<u>\$ 27,491</u>

八、質押之資產

無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 本公司截至民國 112 年及 111 年 9 月 30 日止簽訂之藥物委託研究及軟體授權合約，合約總價款分別為 \$506,578 及 \$203,885，已支付之款項分別為 \$266,805 及 \$123,258。

(二) 本公司民國 111 年 9 月 25 日與英國 Sentinel Oncology 公司簽署 PEP07 (Chk1 抑制劑) 全球獨家授權合約(授權引進)，合約總價款計美元 140,500 仟元，依合約所訂，將視研發達成進度及研發商品之銷售情形支付相對應之里程碑授權金及銷售里程碑授權金，暨當研發商品銷售時按一定比例支付權利金。本公司於簽約時及民國 112 年第三季達到應付第一階段授權金條件時分別認列美元 1,000 仟元及美元 2,000 仟元之授權金費用(表列「研究發展費用」)，並已支付全數款項。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 111 年度財務報告附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ 55,591	\$ 102,363
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 1,737,285	\$ 1,768,859	\$ 1,721,292
按攤銷後成本衡量之金融 資產	1,818,074	1,836,840	1,790,000
應收帳款淨額	74,995	68,914	80,345
其他應收款	12,427	6,752	7,862
存出保證金(表列其他非 流動資產)	2,335	2,295	2,295
	<u>\$ 3,645,116</u>	<u>\$ 3,683,660</u>	<u>\$ 3,601,794</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
其他應付款	\$ 53,529	\$ 69,942	\$ 95,263
租賃負債	\$ 16,706	\$ 22,346	\$ 1,282

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 111 年度財務報告附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

- A. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年9月30日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 13,703	32.27	\$ 442,206
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	380	32.27	12,252
111年12月31日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 9,132	30.71	\$ 280,456
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	371	30.71	11,391
歐元：新台幣	34	32.72	1,112
111年9月30日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 5,900	31.75	\$ 187,322
英鎊：新台幣	118	35.53	4,201
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 1,172	31.75	\$ 37,219
英鎊：新台幣	110	35.53	3,916

B. 本公司重大貨幣性項目因匯率波動之影響，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部淨兌換利益金額分別為 \$13,648、\$12,434、\$17,795 及 \$15,680。

C. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		112年1月1日至9月30日		
		敏感分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	1%	\$	4,422	\$ -
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	1%		123	-
		111年1月1日至9月30日		
		敏感分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	1%	\$	1,873	\$ -
英鎊：新台幣	1%		42	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	1%		372	-
英鎊：新台幣	1%		39	-

(2) 信用風險

A. 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自客戶無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 本公司係建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，於訂定付款之條款與條件前，須對其客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本公司採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本公司用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- E. 本公司按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本公司納入國家發展委員會之景氣指標對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>合計</u>
<u>112年9月30日</u>		
預期損失率	0.03%	
帳面價值總額	\$ 75,018	\$ 75,018
備抵損失	\$ 23	\$ 23
<u>111年12月31日</u>		
預期損失率	0.03%	
帳面價值總額	\$ 68,935	\$ 68,935
備抵損失	\$ 21	\$ 21
<u>111年9月30日</u>		
預期損失率	0.03%	
帳面價值總額	\$ 80,369	\$ 80,369
備抵損失	\$ 24	\$ 24

- G. 本公司採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日	\$ 21	\$ 14
減損損失提列	<u>2</u>	<u>10</u>
9月30日	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 24</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各營運個體執行，並由公司財務行政處予以彙總。公司財務行政處監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本公司之其他應付款皆係屬十二個月內到期者，預期不致發生重大之流動性風險。

C. 下表係本公司之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

112年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
其他應付款	\$ 53,529	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	7,847	7,847	1,308	-
111年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
其他應付款	\$ 69,942	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	7,847	7,847	7,193	-
111年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
其他應付款	\$ 95,263	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	1,282	-	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，包括現金及約當現金（含按攤銷後成本衡量之金融資產）、合約資產、應收帳款、其他應收款及其他應付款。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本公司依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
<u>權益證券</u>	<u>\$ 55,591</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,591</u>
111年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
<u>權益證券</u>	<u>\$ 102,363</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,363</u>

民國 112 年 9 月 30 日無以公允價值衡量之金融工具之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性商品交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形金額：
無此情形。

(二) 轉投資事業相關資訊

無此情形。

(三) 大陸投資資訊

無此情形。

(四) 主要股東資訊

請詳附表一。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司主要業務為新藥開發，僅經營單一產業，且本公司營運決策者係以公司整體營運結果評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

本公司為單一應報導部門，故應報導資訊與財務報表相同。

(三) 部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之營業損益，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本公司提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

智擎生技製藥股份有限公司

主要股東資訊

民國112年9月30日

附表一

主要股東名稱	持有股數	持股比例
台灣東洋藥品工業股份有限公司	25,866,808	17.75%
行政院國家發展基金管理會	22,585,654	15.50%

附表一